

国立教育政策研究所広報

平成13年3月発行

第128号

第129号

(合併号)

目次

CONTENTS



巻頭コラム

国立教育政策研究所への改組転換

国立教育政策研究所 所長

富岡 賢治

1

研究所の再編について

組織の再編について

2

新旧機構図

3

国立教育政策研究所組織の
所掌事務

4

教育課程研究センター及び生徒
指導研究センターの設置

5

所員名簿

6

調査研究報告

TIMSS - Rの調査結果の概要

7

研究所の動き

生徒指導国際フォーラム2001

8

最近の研究活動の動向

キレル子どもの成育歴に関
する研究

道徳教育における教材の開
発に関する研究

学習意欲に関する調査研究

9~10

アジア・太平洋地域教育協力事業

国際高等教育セミナー：

大学間相互協力の実践、課題、展望 他

11

庶務関連記事

日誌

12

巻頭コラム

国立教育政策研究所 への改組転換



国立教育政策研究所
所長 富岡 賢治

本研究所は平成13年1月の中央省庁等の再編に併せ、教育に関する政策の企画立案及び推進に資するための研究機関としての役割・性格を踏まえ平成13年1月6日付けをもって、国立教育研究所から国立教育政策研究所への改組・再編が行われました。その研究組織といたしましては、個別領域ごとの研究室制を廃止し、プロジェクト研究にも弾力的に対応できるよう研究部ごとの大括り制とし、教育行政上の諸課題に柔軟かつ適切に対応できるものいたしました。また、文部科学省の行政と一体となった専門的な研究調査機能及び助言・支援機能の充実を図るため、新しく教育課程研究センターと生徒指導研究センターを設置いたしました。

次に本研究所が現在進めている研究調査活動を簡単にご紹介します。平成12年度は「近代教育の変容過程と今後の展望に関する総合的研究」、「早期教育に関する総合的研究」、「学級編制及び教職員配置等に関する調査研究」等がそれぞれ研究計画の最終年次を迎えており、その成果がまとまり次第公表することといたしております。

また、本年度から着手した研究には、いわゆる「キレル」子どもの家庭や学校での成育歴を中心に分析する「キレル子どもの成育歴に関する研究」、どうして勉強しなければいけないのか、という子どもの根源的な疑問に対して、親や教師が答える際の参考となるものを作成する「学習意欲に関する調査研究」、道徳教育における教材活用の現状を明らかにし、学校における創意工夫ある道徳教育実践を支援する教材開発の方策を検討する「道徳教育における教材の開発に関する研究」等があります。これらの研究は、各メディアに広く取り上げられており、注目度の高い研究となっております。

さらに本研究所は、国際共同研究として、国際教育到達度評価学会（IEA）と協力して実施した「第3回国際数学・理科教育調査第2段階調査（TIMSS-R）」の国際調査結果を平成12年12月に公表いたしました。また、経済協力開発機構（OECD）による「生徒の学習到達度調査（PIISA）」を本年度から世界各国と共同して実施しており、国際的な基準に基づき、平成12年7月に読解力を中心とした本調査を行いました。

加えて、ユネスコとの教育協力事業も鋭意進めており、本年度は「教育政策・実施に資する教育研究に関するアジア・太平洋地域セミナー」、「国際高等教育セミナー」を世界各国から参加者を集めて開催いたしました。

そして、平成9年6月の閣議決定に基づき、国立教育会館が解散することに伴い、国立教育会館業務の一部移管に伴う整備として、平成13年4月1日付けで現在の社会教育研修所を移管し、社会教育実践研究センターを設置することとし、さらに情報収集・提供業務、エルネットを活用した教育情報発信事業等を行う予定です。



組織の再編について



文部科学省においては、今次の行政改革の一環として政策の実施機能を分離することにより本省の機能を政策の企画立案に重点を移すとともに、実証的な調査研究に基づいた企画立案機能の強化を図っている。

国立教育研究所は、これまで初等中等教育から高等教育までの学校教育及び社会教育を含む生涯学習に関し、文部省が行う教育施策の判断や立案の基礎となる調査研

究を行ってきたが、今次の中央省庁改革による文部科学省への移行に伴い、旧文部省の局編成が整理統合されることも視野に入れ、本省との連携体制を一層強化し、国際的動向も視野に入れつつ、政策の企画立案に資する政策研究所としての機能を一層高めることが求められている。このような観点から、平成13年1月6日付けで次のような国立教育研究所の再編を行った。

1 名称

教育に関する政策の企画立案及び推進に資するための研究機関としての役割・性格を踏まえる。

国立教育研究所 国立教育政策研究所

2 組織・機構の再編

(1) 教育行政上の課題に適切に対応するための研究組織体制への再編

複雑かつ多様な教育行政上の課題に適切に対応するため、本省内部部局の編成を踏まえ、教育分野・段階別及び横断的機能別の研究組織体制へ再編した。

(2) 研究企画機能の高度化・活性化

文部科学省との連携強化を図るとともに、各研究部・センターの調整を行い、研究プロジェクトを企画開発し推進する体制を整えた。

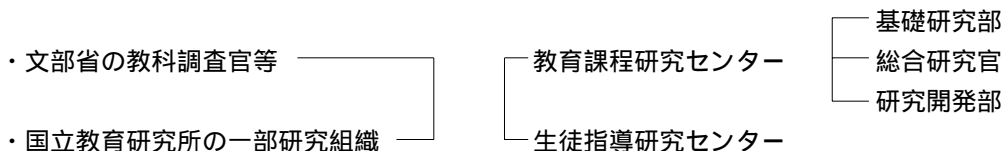
企画調整部 研究企画開発部

(3) 研究組織の整理統合（大括り化）

教育行政上の諸課題に柔軟かつ適切に対応するため、研究室制は廃止し、研究部ごとの大括りの研究組織とした。

個別領域ごとの研究室制 研究部ごとの大括りの研究組織（プロジェクト対応型）

3 教育課程研究センター・生徒指導研究センターの設置



文部省における初等中等教育行政改革の一環として、教育課程行政及び生徒指導行政に係る文部科学省の業務を基礎的なものに精選するとともに、国立教育政策研究所において、文部科学省の行政と一体となった専門的な研究調査機能及び助言・支援機能の充実を図るため、本

省の教科調査官、担当行政官の一定部分を国立教育政策研究所へ移管し、国立教育研究所の一部研究組織と合わせ、教育課程研究センター及び生徒指導研究センターを設置した。



新旧機構図

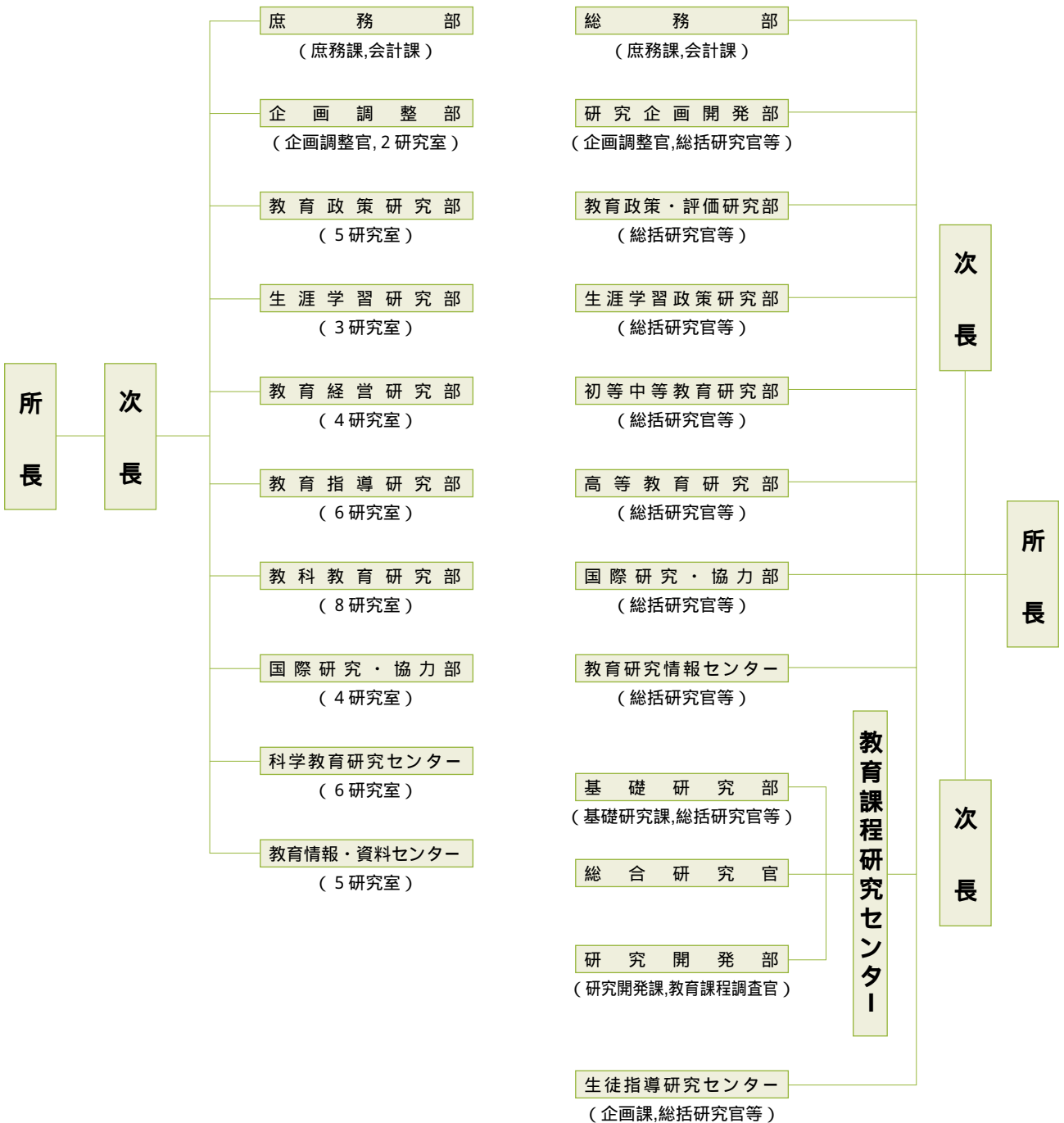


新旧機構図

国立教育研究所

国立教育政策研究所

(平成13年1月6日)





【教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究に関する事務をつかさどる。】

〔 文部科学省組織令 平成12年6月7日公布
平成13年1月6日施行 〕

〔総務部〕

国立教育政策研究所の庶務及び会計に関する事務

〔研究企画開発部〕

国立教育政策研究所の所掌事務に係る調査研究に関する総合的な計画の作成・推進、調査・研究の調整・評価、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究のうち多数部門の協力を要する総合的なものの実施、国内の研究機関、大学その他の関係機関との連絡協力、国内の教育関係機関及び教育関係者に対し教育に関する援助・助言

〔教育政策・評価研究部〕

教育に関する政策及びその評価一般に係る基礎的な事項の調査研究

〔生涯学習政策研究部〕

生涯学習及び社会教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究

〔初等中等教育研究部〕

初等中等教育（教育課程研究センター及び生徒指導研究センターの所掌に属するものを除く。）に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究

〔高等教育研究部〕

高等教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究

〔国際研究・協力部〕

外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究に関し、外国の研究機関、大学その他の関係機関との連絡協力、外国の教育関係機関及び教育関係者に対し教育に関する援助・助言

〔教育研究情報センター - 〕

教育に関する情報及び資料の収集、整理及び提供に関する調査研究、国内の研究機関、大学その他の関係機関との連絡協力、教育に関する情報及び資料の収集、整理及び提

供、国立教育政策研究所の所掌事務に係る調査研究の成果に関し、公表・普及、国内の教育関係機関及び教育関係者に対する情報及び資料の収集、整理及び提供に関する援助・助言

〔教育課程研究センター - 〕

初等中等教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究、初等中等教育の教育課程に関する国内の研究機関、大学その他の関係機関との連絡協力、国内の教育関係機関及び教育関係者に対し初等中等教育の教育課程に関する援助・助言

〔基礎研究部〕

初等中等教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究、初等中等教育の教育課程の事務に関し国内の研究機関、大学その他の関係機関との連絡協力、国内の教育関係機関及び教育関係者に対し初等中等教育の教育課程に関する援助・助言（研究開発部の所掌に属するものを除く。）

〔総合研究官〕

科学教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究に関する重要事項についての事務の処理

〔研究開発部〕

初等中等教育の教育課程の実施に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究、初等中等教育の教育課程の実施に係る事務に関し国内の研究機関、大学その他の関係機関との連絡協力、国内の教育関係機関及び教育関係者に対し、初等中等教育の教育課程の実施に関する援助・助言

〔生徒指導研究センター - 〕

生徒指導及び進路指導に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究、初等中等教育における生徒指導及び進路指導の事務に関し、国内の研究機関、大学その他の関係機関との連絡協力、国内の教育関係機関及び教育関係者に対し、初等中等教育における生徒指導及び進路指導に関する援助・助言



教育課程研究センター及び生徒指導研究センターの設置

1 教育課程研究センター・生徒指導研究センターの役割

今回の中央省庁の再編において、文部科学省における初等中等教育行政は、国の役割等を踏まえ、より効率的な体制を整えるため、初等中等教育局と教育助成局が一元化され、これに伴いカリキュラム関係事務や教員研修業務等は本省からアウトソーシングされた。

このうち、教育課程及び生徒指導に関する種々の調査研究や専門的な助言、情報提供等は、国立教育政策研究所の教育課程研究センター及び生徒指導研究センターにおいて実施することとされた。（教員研修業務は、独立行政法人教員研修センターにおいて実施する。）

両センターにおいては、具体的には、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に資するような基礎的な調査研究をはじめ指導行政の企画立案に資する調査研究、学校現場における具体的な教育活動を踏まえたより実証的な調査研究や教育委員会・学校等に対する教科

指導や生徒指導に係る専門的な援助・助言、それらを裏付けるための調査研究等を行うこととされている。

このように、センターは、これまで本省が行ってきた業務や事業の一部を行う（下表参照）とともに、専門的な助言機能等の充実強化の役割を担っており、今後の指導行政は、本省とセンターが一体となって進められることになる。また、センターは、教育課程調査官（本省の教科調査官を併任）及び研究官によって構成されており、基礎的な調査研究及び実証的な調査研究がこれまで以上に一層進展することが期待される。

当面、センターにおいては、学力の評価に関する調査研究や昨年12月の教育課程審議会答申において指摘された評価規準、評価方法等の研究開発等に精力的に取り組むこととしている。

2 両センターで実施する当面の主要事業

教育課程研究センター

事業名	概要	旧文部省の所管課
学力の評価に関する調査研究	小・中・高等学校において、学習指導要領で身につけることが求められている資質や能力がどの程度身に付いているかなどを明らかにし、今後の指導方法等の改善に資することを目的として、ペーパーテストによる調査を実施する。	小学校課
評価規準・評価方法等の研究開発	児童生徒の学習の到達度を客観的に評価するための評価規準、評価方法を研究開発し、各学校における評価規準作成の参考となる指針を示す。	（新規）
教育課程の実施状況等の自己点検・自己評価に関する調査研究	教育課程の実施状況等からみた学校の自己点検・自己評価の内容、方法等に関する研究開発を実施する。	（新規）
教育課程研究指定校	小・中・高等学校等における教育課程及び指導方法等の改善充実を図るため、研究指定校による実践的な調査研究を実施する。	関係各課
小・中連携教育実践研究事業	小・中学校間の連携を一層促進し、指導の継続性や接続の円滑化などを図るため、指導方法や学校運営等についての実践的な研究を実施する。	小学校課
生きる力をはぐくむ読書活動推進事業	子供たちの読書活動を推進するため、学校・家庭・地域が一体となって読書を進めるための効果的な取組方法について、実践的な研究を実施する。	小学校課
各種指導資料・事例集等の編集	総合的な学習の時間の事例集など、小・中・高等学校等において、指導方法や授業展開等の質的向上を図るための教師用の指導資料を作成する。	関係各課

生徒指導研究センター

事業名	概要	旧文部省の所管課
生徒指導総合推進事業	生徒指導上の諸問題への効果的な取組方法について実践的な調査研究を実施するとともに、全国の関係者等を集めた連絡協議会を開催する。	中学校課
マルチメディアを活用した補充指導についての調査研究	不登校児童生徒に対する支援の一方策として、マルチメディアの特性を生かした教育の在り方について、実践的な調査研究を実施する。	中学校課
全国進路指導担当者研究協議会	高校卒業者の就職の円滑な促進に資するため、教育委員会や学校の進路指導担当者、経済団体、行政機関の関係者等による研究協議会を開催する。	職業教育課
生徒指導、進路指導資料等の作成	小・中・高等学校における生徒指導、進路指導の充実を図るための教師用の指導資料を作成する。	関係各課



所員名簿



国立教育政策研究所所員名簿

平成13年1月6日現在

所長 富岡 賢治
 次長 下野 洋
 次長(併) 玉井日出夫
 文部科学省大臣官房審議官

総務部
 総務部長 永井 隆夫
 庶務課長 中村 信一
 補佐 友松 誠治
 庶務係長 八重樫達也
 庶務係主任 鈴木田鶴子
 企画係長(併) 八重樫達也
 企画係 森田 浩之
 人事係長 平野 裕士
 人事係 古瀬 武彦
 " 大塚 邦子
 会計課長 近藤 弘
 補佐 内山 秀実
 総務係長 上原 功
 総務係 平山 隆広
 経理係長 奈良 秀治
 経理係 関野 正雄
 管理係長 小谷 智明
 管理係 鈴木 繁幸
 " 市村 京子
 " 角田 京子

研究企画開発部
 部長 吉田 和文
 企画調整官 坂本 孝徳
 総括研究官 河合 久

教育政策・評価研究部
 部長 渡部 宗助
 総括研究官 坂野 慎二
 " 橋本 昭彦
 " 屋敷 和佳
 " 結城 忠
 主任研究官 貝塚 茂樹
 研究員 本多 正人

生涯学習政策研究部
 部長 山田 兼尚
 総括研究官 笹井 宏益
 " 澤野由紀子
 " 山本 慶裕
 主任研究官 岩崎久美子

初等中等教育研究部
 部長 高浦 勝義
 総括研究官 上野 直樹
 " 清水 克彦
 " 中垣 啓
 " 奈須 正裕
 研究員 黒井 圭子

高等教育研究部
 部長 小松 郁夫
 総括研究官 川島 啓二
 " 木岡 一明
 " 菊地 栄治
 " 塚原 修一

国際研究・協力部
 部長 渡邊 良
 総括研究官 鍛屋真理子
 " 齊藤 泰雄
 " 佐々木 毅
 " 沼野 太郎
 主任研究官 篠原 真子
 " 永田 佳之

教育研究情報センター
 センター長 下野 洋
 (事務取扱)
 総括研究官 小松 幸廣
 " 齋藤 道子
 " 坂谷内 勝
 " 堀口 秀嗣
 " 吉岡 亮衛
 主任研究官 千々布敏弥

教育図書館
 事務室長 澤田 眞
 総務係長 井上 修
 受入整理係長 新井 俊子
 受入整理係 小玉麻利子
 閲覧係長 豊田三千代
 閲覧係 鈴木由美子

教育課程研究センター
 センター長 月岡 英人

基礎研究部
 部長 三宅 征夫
 課長 水野 晴央
 企画係長 南 健一
 調査情報係 安浦 信弘
 " 白石あかね
 総括研究官 有元 秀文
 " 工藤 文三
 " 五島 政一
 " 猿田 祐嗣
 " 瀬沼 花子
 " 名取 一好
 " 西野真由美
 " 嶋貝 太郎
 " 松原 静郎
 " 谷田部玲生
 " 吉田 孝
 " 渡邊 寛治
 " 小倉 康
 主任研究官 小林 幸乃
 研究員 永田 忠道

総合研究官 長崎 榮三

研究開発部
 部長 西尾 典眞
 課長 石塚 等
 企画係 小林 努
 指導係 柴尾 理香
 " 鈴木亜希子

教育課程調査官
 " 小森 茂
 " 河野 庸介
 " 田中 孝一
 " 平田 和人
 " 峯岸 創
 " 金本 正武
 " 板良敷 敏
 " 加納 幹雄
 " 根本 博
 " 吉田 明史
 " 吉川 成夫
 " 神長美津子
 " 三輪 洋次
 " 日置 光久
 " 押谷 由夫
 " 七條 正典
 " 安野 功
 " 寺田 登
 " 大杉 昭英
 " 朝倉 啓爾
 " 池田 信明
 " 渡邊 康夫
 " 水野香代子
 " 吉野 弘一
 " 佐藤 義雄
 " 松林 巧
 " 中村 一夫
 " 佐野 明
 " 落合 敏邦
 " 大橋 泰久
 " 矢幅 清司
 " 本村 清人
 " 渡邊 彰
 " 戸田 芳雄

生徒指導研究センター
 センター長(併) 月岡 英人
 企画課長 上田 浩士
 企画係長 岩間 光彦
 指導係 中嶋 光穂
 総括研究官 板橋 孝志
 " 滝 充
 " 森嶋 昭伸
 研究員 鬼頭 尚子



第3回国際数学・理科教育調査 - 第2段階調査 - の結果概要

1. 調査の概要

第3回国際数学・理科教育調査の第2段階調査（The Third International Mathematics and Science Study - Repeat, 略称：TIMSS-R）は、国際教育到達度評価学会（略称：IEA）によって行われてきた、昭和39年の第1回国際数学教育調査、昭和45年の第1回国際理科教育調査、昭和56年の第2回国際数学教育調査、昭和58年の第2回国際理科教育調査、平成7年の第3回国際数学・理科教育調査（The Third International Mathematics and Science Study, 略称：TIMSS）に続く調査である。

今回のTIMSS-Rは、中学校2年生を対象として38か国/地域が参加して1998年度の学年末に行われた。わが国では平成11年2月に調査が実施され、日本全国の中学校140校において、中学校2年生約5,000名、教師約300名が参加した。

国際比較の結果は2000年12月に公表済みであるが、これはアメリカ・ボストンカレッジにある国際研究センター（<http://timss.bc.edu/>）から、またわが国の結果の一部は文部科学省のホームページの「報道発表一覧」（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/index.htm）から閲覧可能である。さらに、わが国の視点に立った国際報告書を年度内に当研究所紀要として公表予定である。

2. 調査の目的

第3回国際数学・理科教育調査の目的は、従来の調査と同様に、初等中等教育段階における児童・生徒の算数・数学及び理科の教育到達度（educational achievement）を国際的な尺度によって測定し、児童・生徒の環境条件等の諸要因との関係を参加国間におけるそれらの違いを利用して組織的に研究することにある。

TIMSS-Rは、TIMSSの第2段階調査として、前述の事項に加えて次の事項を目的として実施された。

TIMSSで小学校4年生の調査に参加した学年を4年後の中学校2年生で調査することにより、その間の変化を調べること。

TIMSSとTIMSS-Rの中学校2年生間の比較を行うこと。
TIMSS-Rに参加した中学校2年生の、国/地域間での比較を行うこと。

3. 数学の結果概要

数学に関する主な分析結果は、次の通りである。

数学の得点については、わが国は、参加38か国/地域中、シンガポール、韓国の次に高く、台湾（初参加）、香港と同じグループに属している。平成7年の調査と比較した場合、

数学の得点は変化していない。また同一問題（48題）の平均正答率も変化していない。

得点が一定の水準に達した生徒の割合については、国際的にみて上位10%の生徒集団の中にわが国の生徒の33%が属し、一方、下位25%以内にはわが国の生徒は2%しか属していない。

数学の好き嫌いについては、わが国は、「大好き」と「好き」と答えた生徒の割合が48%で、国際平均値の72%よりも24%低い。平成7年と比較して5%減少している。

数学の勉強や宿題を一日わずかでもする生徒の割合は、わが国は74%で、韓国、香港とともに平成7年と比較して10%以上減少している。

数学の授業において、わが国の教師は問題解決活動を重視し、特に「解法がすぐには明らかでない問題に取り組むこと」の指導が参加国/地域の中で3番目に多く、しかも平成7年と比較して18%増えている。

4. 理科の結果概要

理科に関する主な分析結果は、次の通りである。

理科の得点については、わが国は、参加38か国/地域中、台湾（初参加）、シンガポール、ハンガリーの次に高いグループに属している。平成7年の調査と比較した場合、理科の得点は変化していない。また同一問題(48題)の平均正答率はほとんど変化していない。

得点が一定の水準に達した生徒の割合については、国際的にみて上位10%の生徒集団の中にわが国の生徒の19%が属しており、一方、下位25%以内にはわが国の生徒は4%しか属しておらず、他の国/地域に比べて最も少ない。

理科の好き嫌いについては、わが国は、「大好き」と「好き」と答えた生徒の割合が55%で、国際平均値の79%よりも24%低い。平成7年の調査は56%であり、ほとんど変化していない。

理科の勉強や宿題を一日わずかでもする生徒の割合は、わが国は61%で、韓国、香港とともに少ない。

理科の授業において、わが国の教師は問題解決活動を重視し、特に「解法がすぐには明らかでない問題に取り組むこと」の指導が参加国/地域の中で最も多い。

また、理科の授業の中で教師が実験をしてみせてくれる頻度については、平成7年の調査と比べ9%増加している。0



生徒指導国際フォーラムの開催

平成13年2月6日、国立教育政策研究所は、アルカディア市ヶ谷（東京）において「生徒指導国際フォーラム2001」を開催した。1999年より始まって3回目となるこのフォーラムは、本研究所が生徒指導上の諸問題の解決にむけて、海外の研究者の協力・参加を得ながら学校との共同研究で実践してきた成果を、教育関係者や学生、一般市民を交えて広く公開・普及していくため、年に一回開催してきたものである。

今回は、本研究所が開発したストレス・チェック・リストを用いた3年にわたる追跡調査の結果と、その英語版を作成して行ったオーストラリアとの比較研究の結果について、「ストレス・チェック・リストを活用した生徒指導の試み」と題して発表した。発表者には共同研究を行ってきた龍ヶ崎市教育センターの荒木隆史所長、オーストラリアの調査を担当したフリンダース大学のフィリップ・スリー博士とロス・ハーヴェイ博士を招き、私も加わった4名の座談会形式で会は進化した。

このストレス・チェック・リストとは、子どものストレスを測るストレス尺度と、そうしたストレスの原因となるストレスラーを測るストレスラー尺度から構成されている。この他にいじめの経験や学校への満足度などを尋ねる質問とともに、質問紙調査の形式をとって年2回の割合で実施し、信頼性の検討と活用法等を探っているものである。

問題行動とストレスおよびストレスラー

今回の発表では、まず最初にいじめの加害経験や暴力的行為の経験、学校に対する不適応感などが、その子どもの感じているストレスと強く関係しているという結果を紹介した。

たとえば、いじめの加害経験の頻度が高い子どもはストレス度が高く、いじめの加害経験のない子どもはストレス度が低い、といった関係が明確に見られるのである。そうした関係は、日本のみならずオーストラリアの子どもにも共通していた。

また、そうしたストレスの原因（ストレスラー）として想定された子どもの体験、たとえば教師との関係では「えこひいきされた」、子ども同士の関係では「容姿のことでかわれた」、勉強に関するものでは「授業がよくわからなかった」、親との関係では「期待が大きすぎる」などの関係が示された。

日本の場合、そうした4つのストレスラーがいずれもス

トレスと強く関係しており、中でも友人関係や勉強が強く関わることが示された。それに対して、オーストラリアの場合にも勉強は強く関わっているものの、友人関係や勉強との関係は日本ほどには強くなく、教師との関係はかなり弱かった。こうした結果は、日本とオーストラリアの学校風土の差、教師に期待されるものの違いとして興味深い。

競争意識とストレス

さらに、勉強とストレスとの関わりについてより深く見てみると、成績の良し悪しがストレスと強く関わるといふ、ある意味では常識的な結果とともに、成績に強くこだわるかどうかという競争意識がストレス度を左右することも、明らかになった。

すなわち、最もストレス度が高いのは「成績が悪くて競争意識が強い子ども」であり、最も低いのは「成績が良く競争意識が弱い子ども」であった。だが、その中間には「成績は悪いが競争意識の弱い子ども」と「成績は良いのに競争意識が強い子ども」が、ほぼ同じで並ぶのである。

成績が良ければストレスは溜まらないから問題行動とも無縁、と単純には言えないことが示されたわけで、まじめな子どもがなぜ突然にキレたり事件を起こしたりするのかを考えるうえで貴重なデータと言えよう。オーストラリアでも、この傾向は同様に確認された。

学校や教育センターでの活用

ところで、このチェック・リストを学級担任等が安易に学級等で実施することを、私どもは禁じている。少なくとも学校単位で十分にプライバシーに配慮しながら、慎重に実施・活用することが必要と考えている。

龍ヶ崎市教育センターでは、年2回の結果を学年男女別に集計した結果を学校ごとに知らせ、学校経営や生徒指導に役立てられるようにしている。また、市内の学校全体の傾向を分析し、各学校での指導に活かせるよう報告書も作成している。さらに、こうしたチェック・リストを継続的に実施・活用していくことの必要性・有効性についても示された。

このストレス・チェック・リストは、別名「心の体温計」と呼ばれている。子どもの心に異常がある場合、このチェックに反映されてくる可能性が高いからである。しかし、これですべての異常がわかる、原因までが探れるといったものではない。あくまでも、体温計として補助的に活用されることが望ましいと考える。



最近の研究活動の動向

キレル子どもの生育歴に関する研究

生涯学習政策研究所 部長

山田 兼尚

1. 経緯

国立教育政策研究所と国立公衆衛生院は、家庭や学校でキレル子どもがどのような生育過程を経てきたのかについての調査研究を共同で実施する。

2. 研究目的

家庭や学校でキレル子どもはあとを絶たない。その原因が精神障害や情緒障害などによるものでない限り、キレル原因の多くは成育過程で生じると考えられる。キレル子どもに関する心理学的研究や精神病理学的研究はこれまでも少なからず行われてきたが、キレル子どもの親の養育態度や家庭にまで踏み込んだ総合的調査研究は多くない。そこで、本研究は、キレル子どもの成育状況キレル子どもに対する親の育て方キレル子どもに対する親の対処の仕方などを中心に、キレル子どもの成育に親がどのように関わってきたかについて明らかにしようとするものである

3. 研究組織

国立教育政策研究所側は、生徒指導、発達心理等の分野の研究者が、また公衆衛生院側からは公衆衛生行政、小児科などの専門家が参加する予定である。さらに、学校教員、児童相談所相談員、少年鑑別所員、臨床心理士

等の外部の有識者や保護者の代表等の参加も得る。

4. 研究方法

事例調査票を作成し、学校、警察庁、児童相談所、少年鑑別所などの協力を得て、400から500程度のキレた子どもの事例の収集を行う。

収集された事例をもとに、キレた子どもの成育歴に関する100ケース程度の詳細な分析・考察を行う。

過去にキレた子どもをもった、あるいは現在もっている保護者からその原因等についての聞き取り調査を実施する。

5. 進捗状況

「警察庁」「法務省」「厚生労働省」「全国養護教諭連絡協議会」「東京都、横浜市の生徒指導担当教諭」「全国家庭相談員連絡協議会」「東京臨床心理士会」の協力を得て、事例調査票を配布し、「キレた」子どもの事例の収集を開始している（平成13年3～4月）。

「全国家庭相談員連絡協議会」「日本PTA全国協議会」の協力および上記の事例調査に基づいて可能な限り、「キレた」子どもの保護者と面談の上、聞き取り調査を実施する予定である（平成13年4～8月）。



道徳教育における教材の開発に関する研究

教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官

西野真由美

1. 経緯

学校の荒れや子どもの心の問題が注目を集めるなかで、学校における道徳教育に寄せる期待の声はますます高まっている。責任感や思いやり、いのちの大切さ、公共心、ルールやマナー、勤労観、ボランティア精神。これらの大切な価値や自らの生き方について、友達と共に考え、自由に話し合うことができる道徳の時間の意義は大きい。しかし、その一方で、様々な調査から、道徳の時間への興味・関心が、高学年ほど低くなっていることが指摘されている。道徳の授業を魅力あるものにするには、従来、ややもすれば読み物資料中心であった授業に、多様な教材活用の可能性を開くことが求められよう。

2. 研究目的

本研究では、教師や子どもへの調査、並びに現行の道徳教育教材の収集・分析によって、道徳教育教材の在り方を見直し、現行教材とその活用の問題点を明らかにしつつ、新たな教材開発の方向を提起することを目指している。

3. 研究組織

大学等の研究者、経済界の有識者、指導主事、小・中学校教員等18名の参加による研究会を組織し、平成12年12月に発足した。

4. 進捗状況

研究協議では、従来の教材の様々な問題点が指摘され

るとともに、文学作品や古典、テレビ番組や映画など多様な教材の開発と活用、地域の人材の積極的活用、体験活動（学習）の教材化、などを重視して研究を進める必要があることが確認された。

今年度は、小・中学校の教員を対象とする質問紙調査を3月に実施し、教材の使用状況や授業での活用実態を明らかにするとともに、教材活用の現状や問題点、教材

開発への要望等を分析する。あわせて、自作教材や特色ある実践事例を収集する。

次年度には、児童・生徒に対する質問紙調査を予定している。さらに、子どもの心に響く教材の在り方を事例研究によって示唆したいと考えている。



学習意欲に関する調査研究

教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官

谷田部玲生

1 研究目的

児童生徒の学習について、どのように意欲・関心を持たせるかは教育上の基礎的かつ重要な課題であるが、実際の教育現場では、その具体的な学習方法を模索している状況が指摘されている。

この研究では、教師や保護者が児童生徒たちの「なぜ勉強しなければならないか」という極めて基礎的ではあるが根元的な疑問に答えられるように、児童生徒たちが意欲をもって学習に取り組むようになった児童生徒への一言や具体的な学習体験等の事例を収集する。それにより、新しい時代における学習動機を明らかにするための資料を得ることを、研究の目的としている。

2 研究方法

東京都の品川地区と日野地区、岐阜県的美濃地区と羽島地区の4地区の小学校・中学校・高等学校合計21校において、以下の調査を実施する。

- 小学5年生・中学2年生・高校2年生とその保護者（各校2クラス程度）に対するアンケート調査
- 上記アンケート調査を基にした小学生・中学生・高校生、保護者に対する聞き取り調査
- 小学校・中学校・高等学校の教師に対する聞き取り

調査

さらに、首都圏の複数の学習塾において、学習塾で学ぶ小学生・中学生に対してアンケート及び聞き取り調査を実施するとともに、学習塾の講師に対しても聞き取り調査を行い、参考とする予定である。

それらの結果に基づいて、児童生徒や保護者の学習に関する意識を明らかにする。また、教師や保護者が児童生徒たちの「なぜ勉強しなければならないか」という疑問に答える際に参考となる事例を数多く収集し、学習意欲を向上させるための方策を見出す。

3 進捗状況

平成12年度に研究委員会を立ち上げ、アンケート調査及び聞き取り調査の内容・手続き等を検討し、アンケート調査及び聞き取り調査のための調査用紙の編集・校正・印刷を行っており、調査のための準備を完了。

平成13年の5月に各学校においてアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、6～7月に児童生徒、保護者、教師への聞き取り調査をおこなう予定である。その後、アンケート調査及び聞き取り調査の結果の分析を行い、10月をめどに調査のまとめを作成する予定である。



アジア・太平洋地域教育協力事業



教育政策・実践に資する教育研究に関するアジア・太平洋地域セミナー

【Regional Seminar on Educational Research for Policy and Practice】

当研究所では平成12年10月2～7日に、標記セミナーを開催した。90年代半ばよりアジア・太平洋地域の教育政策・実践研究機関の所長会議が積み重ねられて来ている（1995年・メルボルン、1996年・バンコク、1997年・東京）が、今回のセミナーはその第4回目にあたり、過去3回に提出されたアジア・太平洋地域における共通課題のフォローアップ的意義をもつものであった。

会議では、教育研究と教育政策、実践との連携についての現状のレビューと意見交換にもとづく共同提言（Tokyo Declaration）を採択し、あわせてアジア・太平洋地域の教育研究協力体制の発展を期して「アジア・太平洋地域教育研究連盟（APERAs: Asia-Pacific Educational Research Association）」が発足することになった。

APERAsの活動としては、地域内の教育政策と実践の改善のため、刊行物の発行（"The Handbook of Educational Research in the Asia-Pacific Region", The Book Series on "Education in Asia and the Pacific", etc.）、専門家会議の組織、教育研究者の専門性開発への支援活動などが計画されている。過去2回の所長会議の開催を担当した当研究所の今後の貢献もまた期待されることとなる。

なお、本セミナーの会議参加国・機関は、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、韓国、スリランカ、タイ、ベトナム、日本及びユネスコ本部、ユネスコバンコク事務所であった。

* APERAsについては<http://www.accr.edu.au/apera/>を参照されたい。

（国際研究・協力部 総括研究官 鏡屋（一見）真理子）



国際高等教育セミナー：大学間相互協力の実践、課題、展望

【International Seminar on Mutual Recognition of Qualifications in University
Mobility - Practices, Challenges and Prospects -】

国立教育政策研究所は、平成13年1月29日から2月8日まで、各国・地域の学位制度や多国間、地域間、二国間、大学間の資格認定制度に関する知見を交換し、相互資格認定を促進する協力のあり方を検討するために、標記セミナーを開催した。

セミナーには、オーストラリア、中国、カンボジア、ドイツ、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、シンガポール、スリランカ、タイ、イギリス、ベトナムの教育行政官、大学関係者、研究者が、またユネスコ・バンコク事務所から高等教育専門家のWang Yibing氏が、さらに我が国からは当研究所の川島啓二高等教育研究部総括研究官の計17名が参加した。

セミナーではまず、全体会で各国の高等教育改革の動向、学位の認定・評価の制度的課題、教育の質の問題などについて、各国から報告が行われた。次に二つの分科会において、これら報告により浮かび上がった課題を整理し、相互資格認定の一層の促進を目指す方策について討議した。最後に全体会において、高等教育の拡大の中で教育の質の保障を強化すること、資格の相互認定において既存の国際的な枠組みを一層活用することなどを内容とする提言をまとめた。

会議開催中、大学評価・学位授与機構の森利枝助教授を講師に迎え、我が国の学位授与の仕組みや同機構の概要を説明いただいた。さらに、参加者は大学コンソーシアム京都を訪問し、我が国の実践的な取り組みについて見聞を深めることができた。

（国際研究・協力部 主任研究官 篠原 真子）



庶務関連記事

日 誌 (平成12. 8. 16 ~ 13. 2. 28)

8. 24 第202回運営会議
8. 24 第15回将来構想委員会
9. 14 第203回運営会議
9. 21 平成12年度第2回研究企画委員会
9. 28 第78回研究員会議
10. 2 ~ 教育政策・実践に資するアジア・太平洋地域セミナー：参加13カ国1国際機関ほか、計28名
10. 7
10. 12 第204回運営会議
10. 23 図書館運営委員会
11. 9 第205回運営会議
11. 9 ~ ユネスコ教育研究所(U I E)・国立教育研究所生涯学習研究部共催国際セミナー「情報化時代における生涯
11. 11 学習：学習社会構築へ向けたメディア・リテラシーに関する国際比較研究」参加9カ国計28名
11. 11 ~ 科学教育国際セミナー(公開)：話題提供者：シンガポールより3名、アメリカ合衆国より2名
11. 13
11. 28 人事委員会
11. 28 永年勤続者表彰：工藤文三教科教育開発研究室長、渡邊寛治外国語教育研究室長、名取一好職業教育研究室長、以上3名
12. 1 平成12年度文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議第3部会(於：国際日本文化研究センター)出席者：富岡賢治所長、永井隆夫庶務部長
12. 7 平成12年度文部省所轄研究所等所長会議(於：高エネルギー加速器研究機構)出席者：富岡賢治所長、永井隆夫庶務部長
12. 13 人事委員会
12. 14 第206回運営会議
12. 14 平成12年度「学校改善プロジェクト」学校経営研修に関する研究セミナー(於：アルカディア市ヶ谷)
12. 21 人事委員会
12. 21 第79回研究員会議
12. 27 第16回将来構想委員会
- 平成13年
1. 6 行政改革の一環として、組織・機構の再編が行われ、国立教育政策研究所に名称変更となり、新発足した。
1. 11 第207回運営会議
1. 25 紀要編集委員会
1. 29 ~ 国際高等教育セミナー：大学間相互協力の実践、課題、展望：参加16カ国1国際機関計17名
2. 8
2. 6 生徒指導国際フォーラム2001「ストレス・チェック・リストを活用した生徒指導の試み」(於：アルカディア市ヶ谷)
2. 7 全国教育研究所連盟常任委員会
2. 8 第208回運営会議
2. 8 人事委員会
2. 14 紀要編集委員会
2. 15 平成12年度第2回評議員会
2. 23 教育研究公開シンポジウム「新しい教育課程の創造 - 基礎・基本の充実と総合的な学習の時間の展開」(於：シーハットおおむら(大村市))
2. 27 第27回情報化推進委員会